



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
兼 IT 企画室担当

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,397	3.6	407	△42.4	560	△32.3	384	△40.4
30年3月期第2四半期	38,034	3.8	708	268.4	827	151.7	645	207.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 343百万円(△69.4%) 30年3月期第2四半期 1,123百万円(835.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.11	—
30年3月期第2四半期	21.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	100,679	73,009	72.5
30年3月期	99,710	73,076	73.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 73,009百万円 30年3月期 73,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	14.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,400	5.2	2,200	△16.5	2,400	△16.5	1,700	△19.2	57.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	29,342,454株	30年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	8,230株	30年3月期	8,169株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	29,334,270株	30年3月期2Q	29,334,504株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました予想数値を変更しております。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済や相次ぐ自然災害による影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」の最終年度を迎え、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などにも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、78億14百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

需要期に向けて主力商品である石油ファンヒーターや遠赤外線電気暖房機の提案活動に取り組みました。寒冷地向けの石油暖房機の需要については、地震等の影響もあり、例年より遅れが見られますが、ヒートショック対策を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が好調に推移したほか、全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が当初見込み及び前年同四半期を大きく上回り、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、159億15百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

夏季の記録的な猛暑もあり、冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコン及び冷風・衣類乾燥除湿機の販売が好調に推移した結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、131億32百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムも好調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億97百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇や物流費及び金型・設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響し、営業利益は4億7百万円(前年同四半期比42.4%減)、経常利益は5億60百万円(前年同四半期比32.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億84百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ63百万円減少し、575億3百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が53億82百万円、商品及び製品が15億4百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が31億11百万円、電子記録債権が14億62百万円、有価証券が27億14百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。現金及び預金につきましては、主に仕入債務の増加に伴い増加した一方、売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に投資信託等の償還期限が1年未満になったことによる投資その他の資産の投資有価証券勘定からの振替により増加した一方、譲渡性預金から定期預金への預け替え及び国内事業債の償還により減少しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億32百万円増加し、431億75百万円となりました。これは投資有価証券が7億72百万円、投資その他の資産のその他が3億11百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に投資信託等の償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替により減少した一方、国内事業債の購入により増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ12億18百万円増加し、256億24百万円となりました。これは未払法人税等が1億75百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が14億7百万円増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払いによる減少であります。支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び暖房機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億82百万円減少し、20億45百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ67百万円減少し、730億9百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億84百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億10百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が72百万円減少、退職給付に係る調整累計額が32百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億90百万円(38.2%)減少し、111億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、31億99百万円(前年同四半期比17億22百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益5億58百万円、減価償却費9億55百万円、空調・家電機器及び暖房機器等の仕入債務の増加額14億7百万円により資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額39億19百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額22億21百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、33億12百万円(前年同四半期比39億28百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入8億円により資金が増加した一方、定期預金の増加額10億円、有形固定資産の取得による支出12億4百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額17億93百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億11百万円(前年同四半期比1百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、平成30年5月9日に公表いたしました平成31年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年10月30日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,881	9,770
受取手形及び売掛金	9,868	15,250
電子記録債権	8,176	6,714
有価証券	12,553	9,839
商品及び製品	11,485	12,990
仕掛品	481	1,041
原材料及び貯蔵品	492	649
その他	1,637	1,259
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	57,566	57,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882	5,696
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,045	3,088
有形固定資産合計	19,138	18,995
無形固定資産	446	537
投資その他の資産		
投資有価証券	17,917	18,690
その他	4,674	4,985
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	22,558	23,643
固定資産合計	42,143	43,175
資産合計	99,710	100,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,252	18,659
未払法人税等	536	361
製品保証引当金	410	445
製品点検費用引当金	95	83
その他	6,112	6,074
流動負債合計	24,405	25,624
固定負債		
役員退職慰労引当金	547	552
退職給付に係る負債	6	8
その他	1,672	1,484
固定負債合計	2,227	2,045
負債合計	26,633	27,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	58,129
自己株式	△8	△9
株主資本合計	72,283	72,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	625
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△677	△645
その他の包括利益累計額合計	792	752
純資産合計	73,076	73,009
負債純資産合計	99,710	100,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,034	39,397
売上原価	28,874	30,385
売上総利益	9,159	9,012
販売費及び一般管理費	8,451	8,604
営業利益	708	407
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	34	30
有価証券売却益	—	6
持分法による投資利益	1	—
その他	48	64
営業外収益合計	149	162
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	26	—
持分法による投資損失	—	5
売上割引	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	30	10
経常利益	827	560
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	166	0
特別利益合計	166	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	75	0
その他	0	—
特別損失合計	76	2
税金等調整前四半期純利益	917	558
法人税、住民税及び事業税	532	342
法人税等調整額	△259	△168
法人税等合計	272	174
四半期純利益	645	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	384

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	645	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△72
退職給付に係る調整額	46	32
その他の包括利益合計	478	△40
四半期包括利益	1,123	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917	558
減価償却費	724	955
受取利息及び受取配当金	△98	△92
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,878	△3,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,305	△2,221
その他の資産の増減額 (△は増加)	43	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	563	1,407
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,148	474
その他	△132	△102
小計	△1,014	△2,802
利息及び配当金の受取額	127	116
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△587	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△600	△1,000
有価証券の取得による支出	△1,100	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	800
有形固定資産の取得による支出	△561	△1,204
無形固定資産の取得による支出	△78	△89
投資有価証券の取得による支出	△221	△1,806
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,610	13
その他	△33	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	△3,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△410	△410
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,256	△6,890
現金及び現金同等物の期首残高	14,406	18,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,150	11,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。